

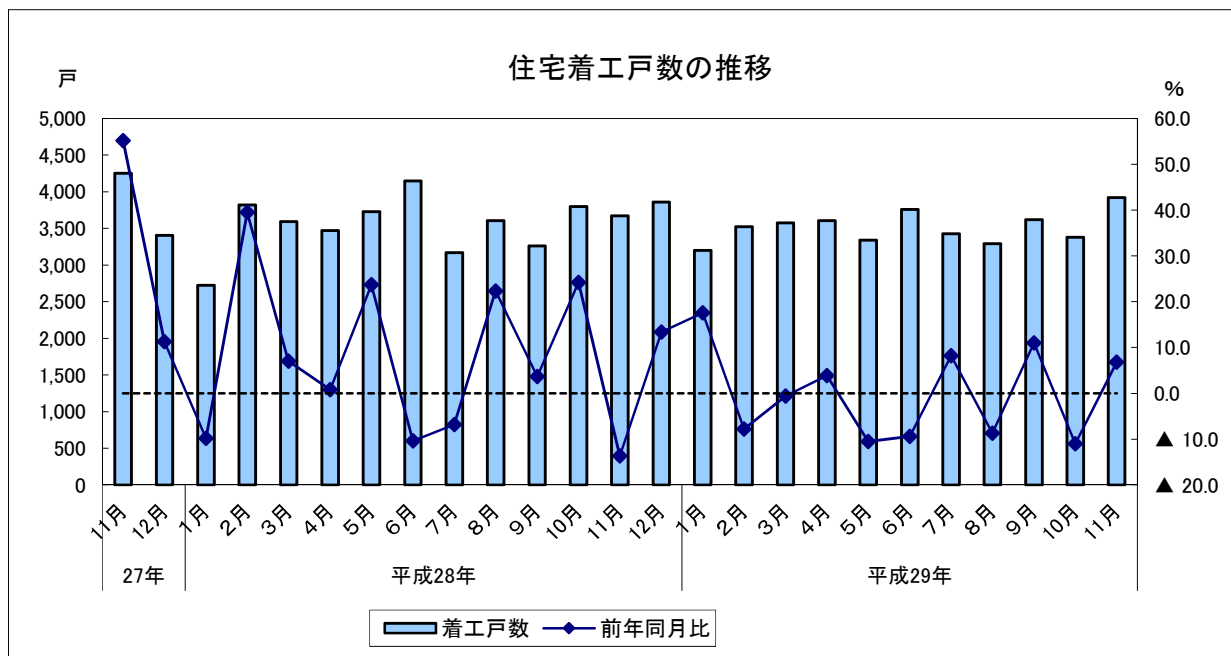
# 住宅投資

## 1 新設住宅着工戸数（2017年11月）

		着工戸数	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	3,672	▲ 13.7
	12月	3,861	13.4
平成29年 (2017)	1月	3,202	17.6
	2月	3,523	▲ 7.8
	3月	3,574	▲ 0.6
	4月	3,606	3.9
	5月	3,338	▲ 10.5
	6月	3,760	▲ 9.4
	7月	3,429	8.2
	8月	3,294	▲ 8.7
	9月	3,621	11.0
	10月	3,381	▲ 11.0
	11月	3,922	6.8

		着工戸数	前年同期比
平成27年	10~12月	10,715	18.7
	1~3月	10,137	11.2
平成28年 (2016)	4~6月	11,352	2.3
	7~9月	10,037	5.7
	10~12月	11,330	5.7
平成29年 (2017)	1~3月	10,299	1.6
	4~6月	10,704	▲ 5.7
	7~9月	10,344	3.1

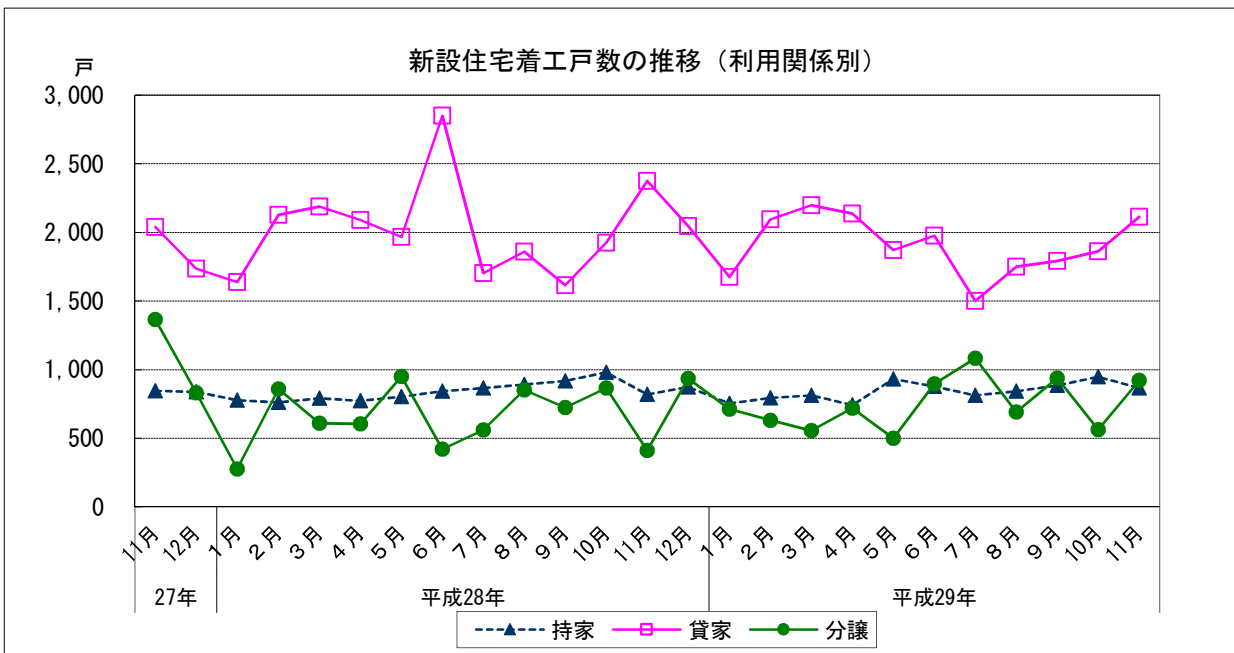
	着工戸数	前年比
平成26年(2014)	37,035	▲ 10.4
平成27年(2015)	40,415	9.1
平成28年(2016)	42,856	6.0



# 住宅投資

## 2 新設住宅着工戸数の内訳（2017年11月）

		持家	前年 同月比	貸家	前年 同月比	分譲	前年 同月比			持家	前年 同期比	貸家	前年 同期比	分譲	前年 同期比
平成28年 (2016)	11月	820	▲3.1	2,376	16.5	412	▲69.8	平成27年	10~12月	2,578	6.0	5,127	10.8	2,999	54.7
	12月	872	4.1	2,045	17.8	935	12.7	平成28年 (2016)	1~3月	2,331	2.7	5,952	24.4	1,745	▲12.8
平成29年 (2017)	1月	754	▲3.1	1,675	2.3	711	156.7		4~6月	2,419	2.9	6,906	14.1	1,974	▲23.5
	2月	793	4.2	2,094	▲1.6	631	▲26.5		7~9月	2,676	8.1	5,177	3.6	2,136	6.2
	3月	812	2.5	2,198	0.5	556	▲8.9		10~12月	2,673	3.7	6,346	23.8	2,214	▲26.2
	4月	742	▲3.9	2,137	2.2	718	18.9	平成29年 (2017)	1~3月	2,359	1.2	5,967	0.3	1,898	8.8
	5月	931	15.8	1,871	▲4.8	501	▲47.2		4~6月	2,550	5.4	5,985	▲13.3	2,115	7.1
	6月	877	4.0	1,977	▲30.6	896	112.8		7~9月	2,541	▲5.0	5,044	▲2.6	2,712	27.0
	7月	813	▲6.1	1,500	▲12.0	1,082	93.2			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
	8月	843	▲5.5	1,751	▲5.8	691	▲18.9	平成26年(2014)	9,476	▲17.5	19,247	0.0	8,245	▲20.6	
	9月	885	▲3.6	1,793	11.1	939	29.7	平成27年(2015)	9,673	2.1	20,961	8.9	9,590	16.3	
	10月	947	▲3.5	1,862	▲3.3	563	▲35.1	平成28年(2016)	10,099	4.4	24,381	16.3	8,069	▲15.9	
11月	865	5.5	2,114	▲11.0	923	124.0									



# 公共投資

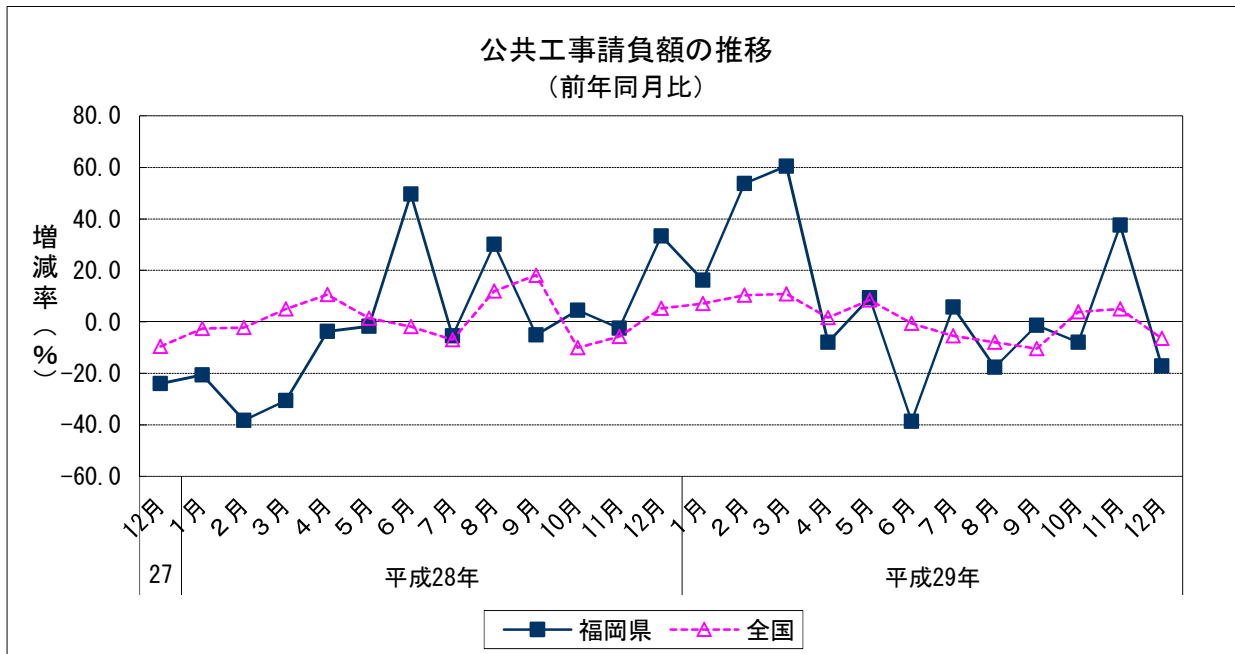
## 1 公共工事請負額（2017年12月）

		請負額	前年同月比
平成28年 (2017)	12月	28,767	33.3
	1月	19,471	16.2
	2月	24,755	53.7
	3月	51,176	60.5
	4月	42,973	▲ 7.9
	5月	36,283	9.3
	6月	38,471	▲ 38.6
	7月	42,403	5.8
	8月	36,485	▲ 17.6
	9月	41,351	▲ 1.4
	10月	41,536	▲ 7.9
	11月	34,341	37.6
12月	23,854	▲ 17.1	

		請負額	前年同期比
平成28年 (2016)	1～3月	64,740	▲ 30.5
	4～6月	142,540	14.8
	7～9月	126,332	4.7
	10～12月	98,826	9.4
平成29年 (2017)	1～3月	95,402	47.4
	4～6月	117,727	▲ 17.4
	7～9月	120,241	▲ 4.8
	10～12月	99,733	0.9

	請負額	前年比
平成27年度(F.Y. 2015)	399,852	▲ 15.4
平成28年度(F.Y. 2016)	463,100	15.8
平成29年度(F.Y. 2017)	42,403	15.8

	請負額	前年比
平成28年4月～28年12月累計	367,698	9.7
平成29年4月～29年12月累計	337,701	▲ 8.2





# 物 価

## 1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2017年12月）

(平成27年=100)

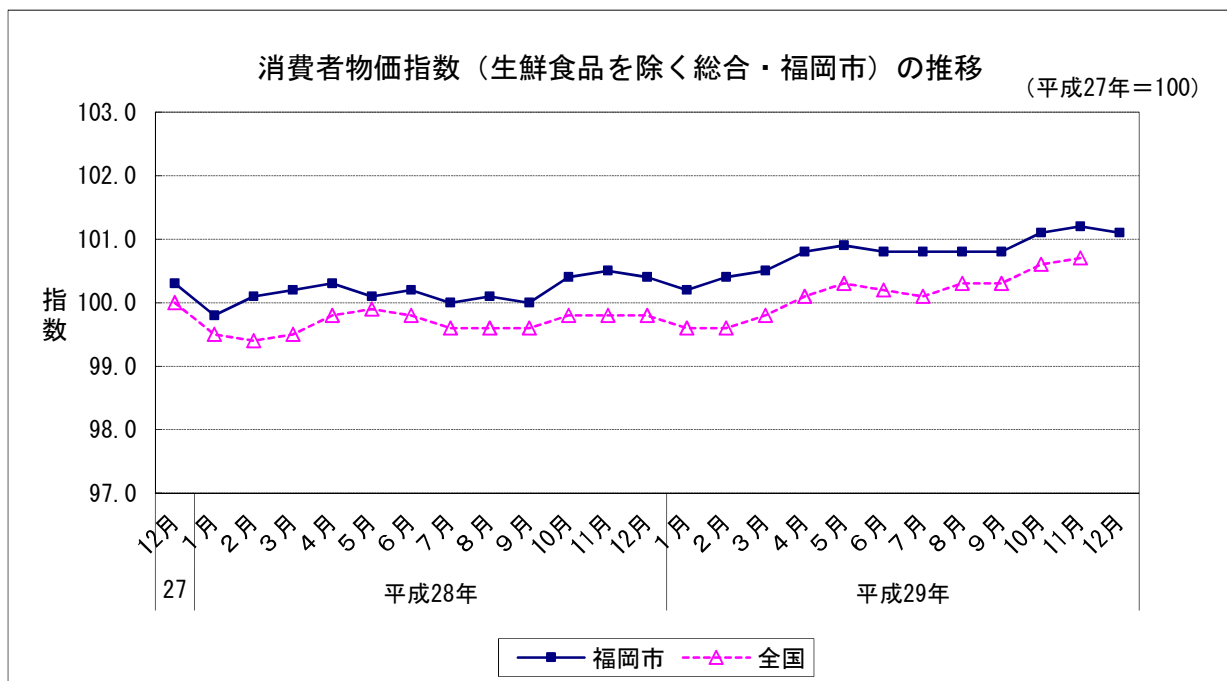
		消費者物価指数	前年同月比
平成28年	12月	100.4	0.1
	1月	100.2	0.4
平成29年 (2017)	2月	100.4	0.2
	3月	100.5	0.3
	4月	100.8	0.5
	5月	100.9	0.7
	6月	100.8	0.6
	7月	100.8	0.7
	8月	100.8	0.7
	9月	100.8	0.7
	10月	101.1	0.7
	11月	101.2	0.7
	12月	101.1	0.8

(平成27年=100)

		消費者物価指数	前年同期比
平成28年 (2016)	1～3月	100.0	0.7
	4～6月	100.2	0.1
	7～9月	100.0	▲ 0.2
	10～12月	100.4	0.1
平成29年 (2017)	1～3月	100.4	0.4
	4～6月	100.8	0.6
	7～9月	100.8	0.8
	10～12月	101.1	0.7

(平成27年=100)

	消費者物価指数	前年比
平成27年(2015)	100.0	1.5
平成28年(2016)	100.2	0.2
平成29年(2017)	100.8	0.6



# 物 価

## 2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2017年12月）

（平成27年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成28年	12月	97.1	▲ 1.2
	1月	97.7	0.5
平成29年 (2017)	2月	98.0	1.1
	3月	98.2	1.4
	4月	98.4	2.1
	5月	98.4	2.1
	6月	98.5	2.2
	7月	98.8	2.6
	8月	98.8	2.9
	9月	99.1	3.1
	10月	99.4	3.4
	11月	99.9	3.6
	12月	p100.1	p3.1

（平成27年平均=100）

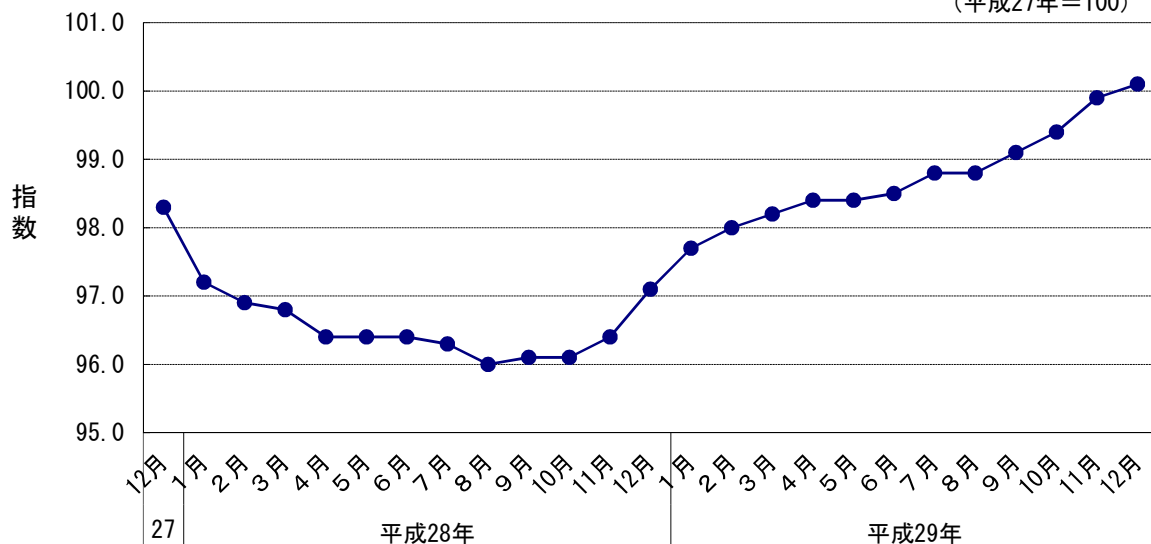
		指 数	前年同期比
平成28年 (2016)	1～3月	97.0	▲ 3.7
	4～6月	96.4	▲ 4.5
	7～9月	96.1	▲ 3.8
	10～12月	96.5	▲ 2.1
平成29年 (2017)	1～3月	98.0	1.0
	4～6月	98.4	2.1
	7～9月	98.9	2.9
	10～12月	99.8	3.4

（平成27年平均=100）

	指 数	前年比
平成27年(2015)	100.0	▲ 2.3
平成28年(2016)	96.5	▲ 3.5
平成29年(2017)	98.8	2.4

国内企業物価指数の推移

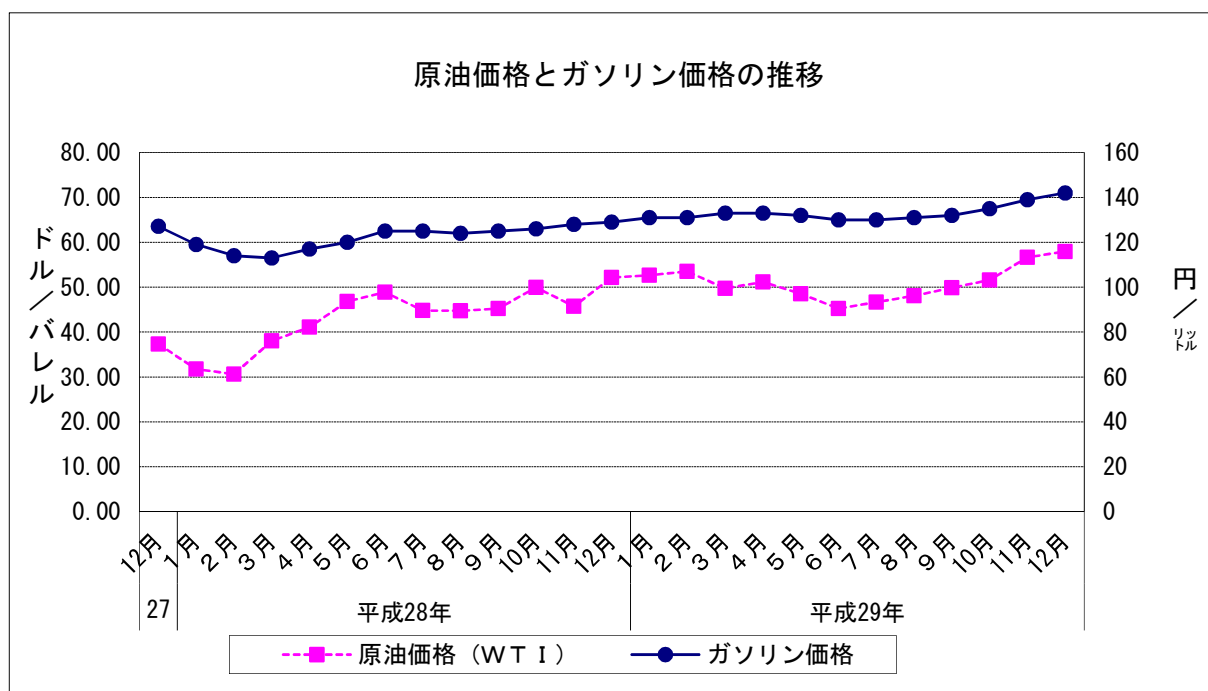
（平成27年=100）



# 物 価

## 3 原油価格とガソリン価格

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成28年	12月	51.86	7.80	52.17	6.41	129	1	1,298	107
平成29年 (2017)	1月	53.45	1.59	52.61	0.44	131	2	1,373	75
	2月	54.34	0.89	53.51	0.90	131	0	1,375	2
	3月	51.17	▲ 3.17	49.70	▲ 3.81	133	2	1,373	▲ 2
	4月	52.43	1.26	51.12	1.42	133	0	1,352	▲ 21
	5月	50.60	▲ 1.83	48.54	▲ 2.58	132	▲ 1	1,341	▲ 11
	6月	46.42	▲ 4.18	45.20	▲ 3.34	130	▲ 2	1,320	▲ 21
	7月	47.62	1.20	46.68	1.48	130	0	1,309	▲ 11
	8月	50.25	2.63	48.06	1.38	131	1	1,311	2
	9月	53.59	3.34	49.88	1.82	132	1	1,323	12
	10月	55.71	2.12	51.59	1.71	135	3	1,365	42
	11月	60.80	5.09	56.66	5.07	139	4	1,439	74
	12月	61.40	0.60	57.95	1.29	142	3	1,475	36

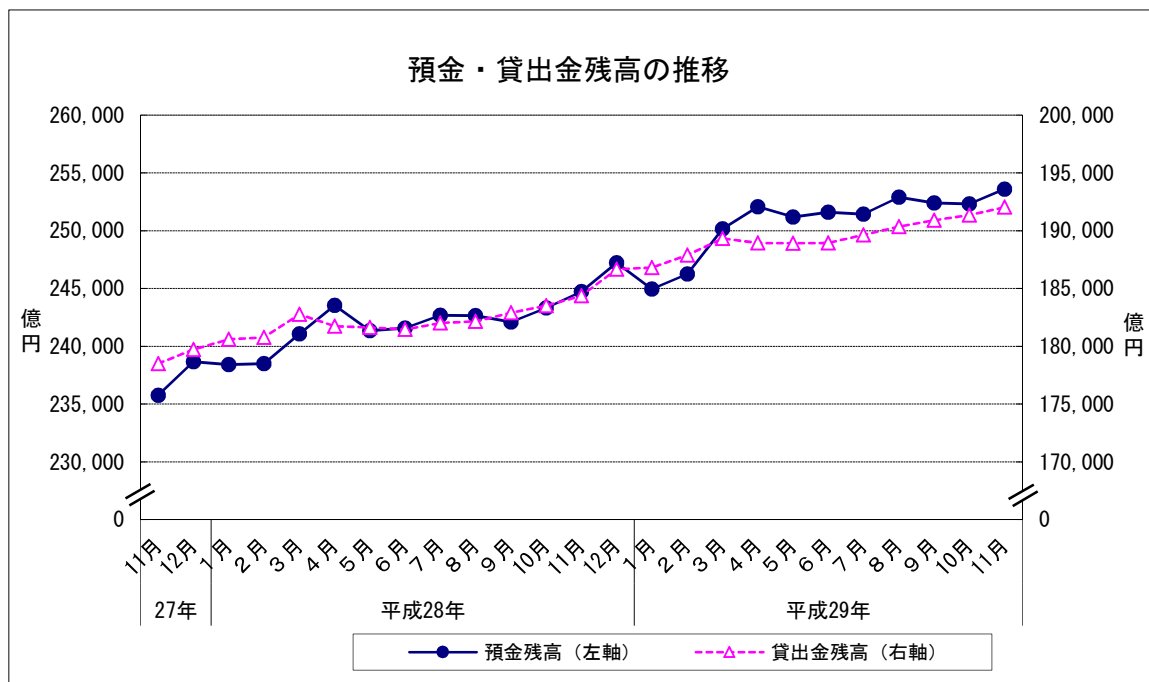


# 金融

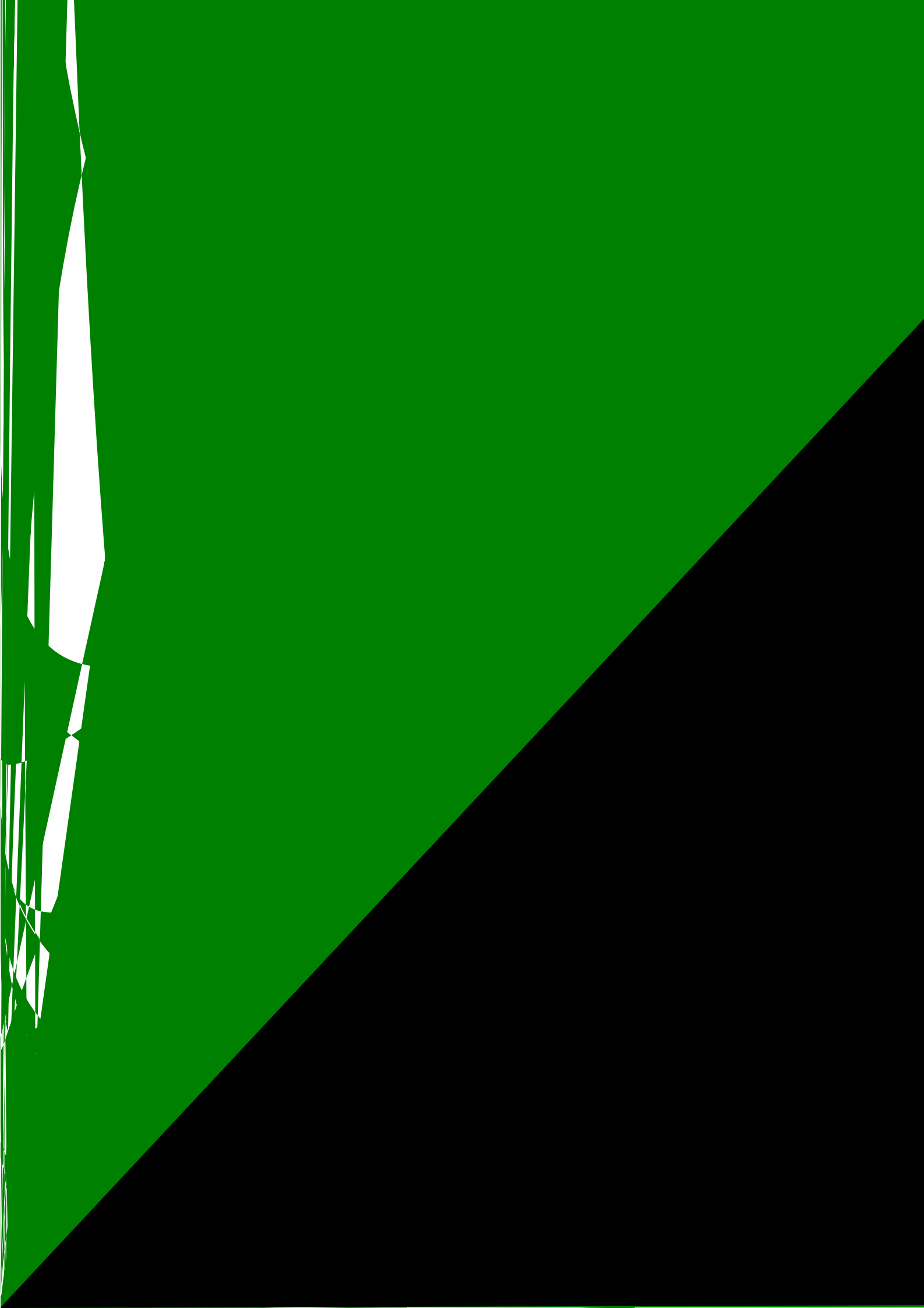
1 預金残高 (2017年11月)

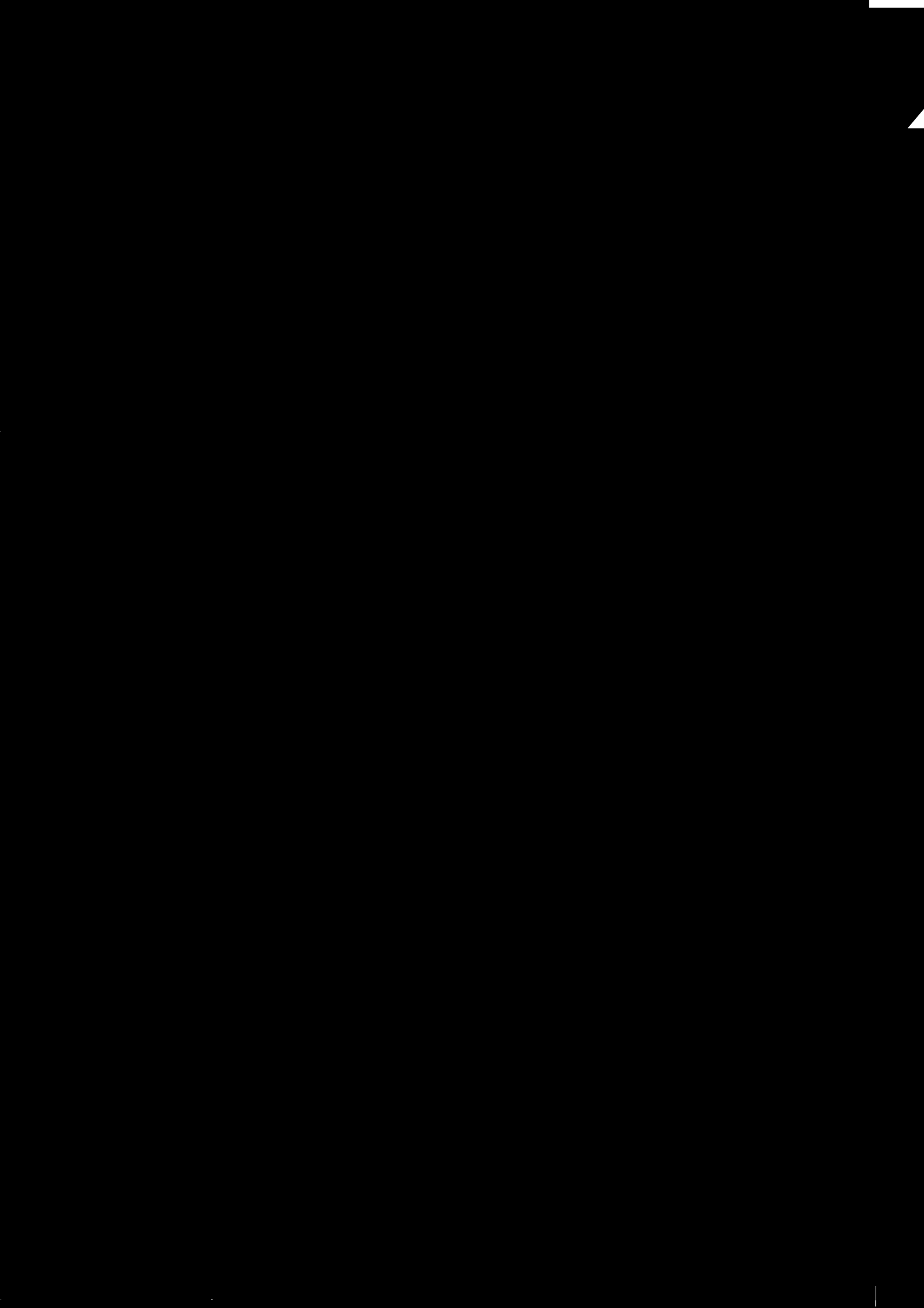
2 貸出金残高 (2017年11月)

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	244,730	0.58	184,379	0.47	3.28
	12月	247,223	1.02	186,681	1.25	3.87
平成29年 (2017)	1月	244,956	▲ 0.92	186,809	0.07	3.44
	2月	246,263	0.53	187,895	0.58	3.94
	3月	250,151	1.58	189,331	0.76	3.60
	4月	252,076	0.77	188,939	▲ 0.21	3.95
	5月	251,190	▲ 0.35	188,918	▲ 0.01	4.02
	6月	251,602	0.16	188,942	0.01	4.13
	7月	251,446	▲ 0.06	189,648	0.37	4.18
	8月	252,899	0.58	190,355	0.37	4.50
	9月	252,408	▲ 0.19	190,903	0.29	4.37
	10月	252,316	▲ 0.04	191,354	0.24	4.28
	11月	253,601	0.51	192,033	0.36	4.15









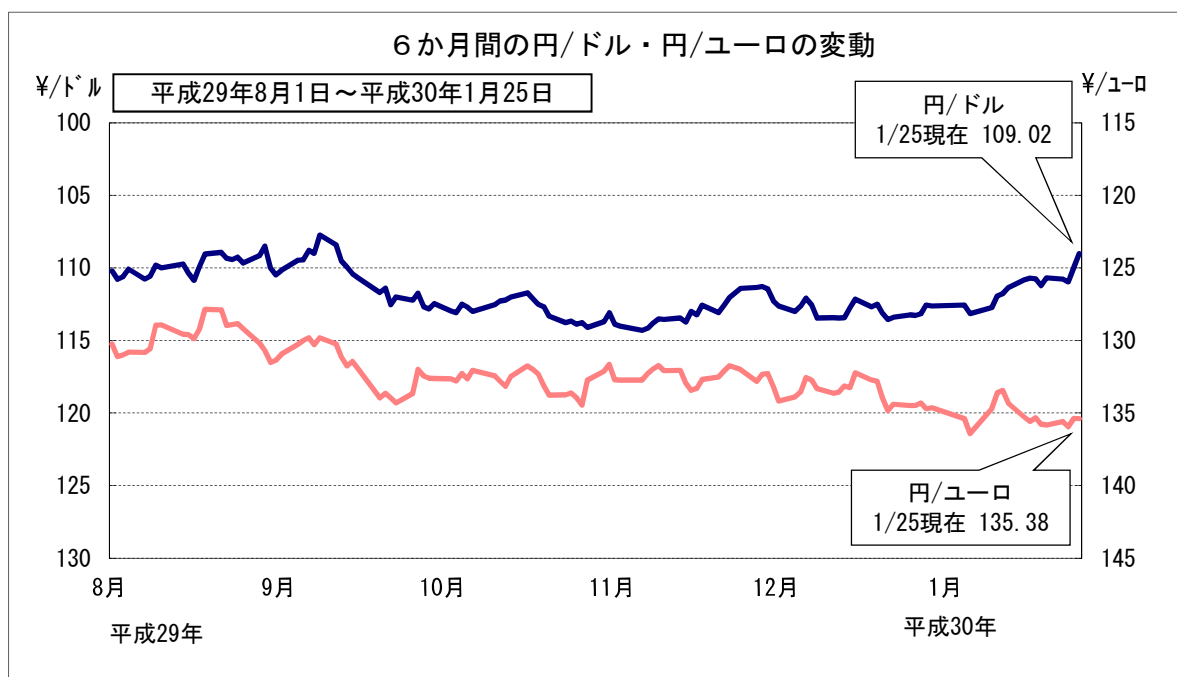
## 金融

### 5 為替の変動

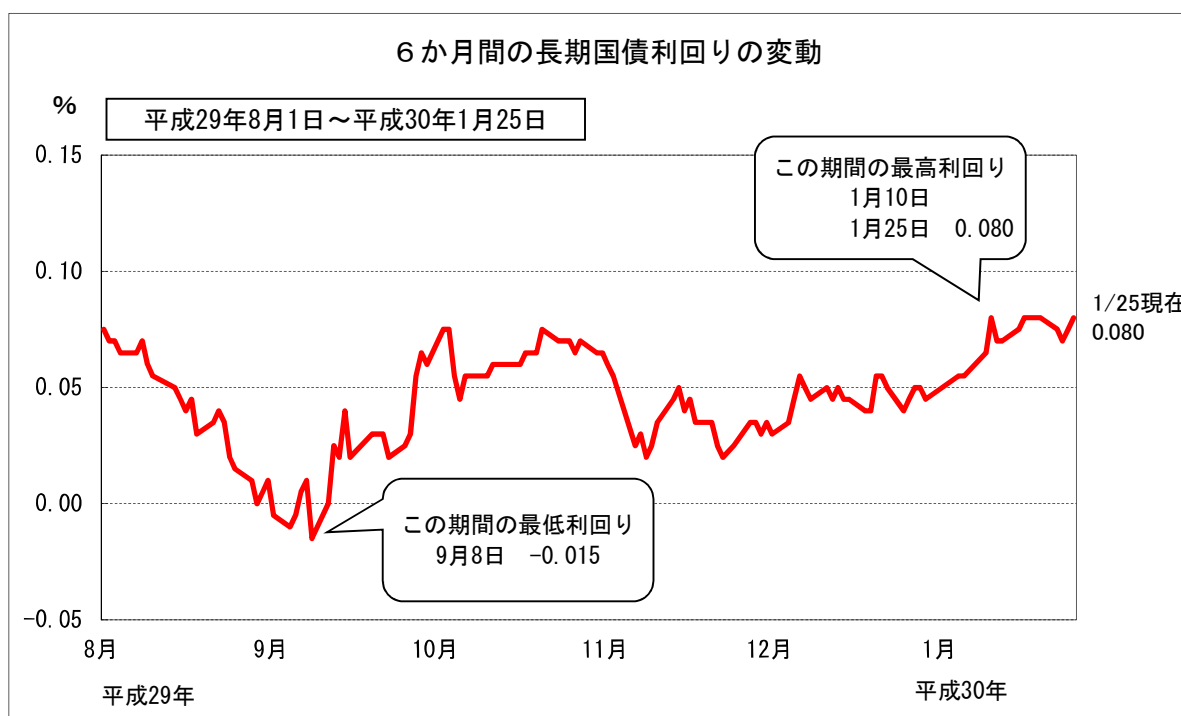
(1) 対米ドル円相場は、このところ109～111円台で推移している。

### 6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.0%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り  
日本相互証券

# 景気動向指数

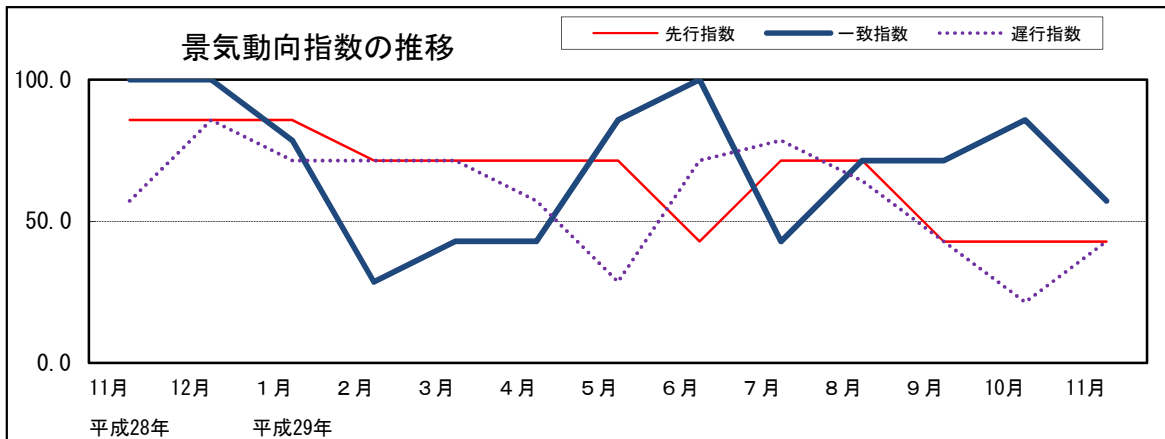
## 1 福岡県の景気動向指数（2017年11月）

### 福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成28年 (2016)	11月	85.7	100.0	57.1
	12月	85.7	100.0	85.7
平成29年 (2017)	1月	85.7	78.6	71.4
	2月	71.4	28.6	71.4
	3月	71.4	42.9	71.4
	4月	71.4	42.9	57.1
	5月	71.4	85.7	28.6
	6月	42.9	100.0	71.4
	7月	71.4	42.9	78.6
	8月	71.4	71.4	64.3
	9月	42.9	71.4	42.9
	10月	42.9	85.7	21.4
11月	42.9	57.1	42.9	

### 全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成28年 (2016)	11月	72.7	100.0	77.8
	12月	81.8	88.9	61.1
平成29年 (2017)	1月	81.8	44.4	83.3
	2月	54.5	66.7	77.8
	3月	72.7	55.6	83.3
	4月	45.5	100.0	66.7
	5月	63.6	55.6	44.4
	6月	45.5	88.9	55.6
	7月	63.6	33.3	55.6
	8月	81.8	77.8	50.0
	9月	72.7	55.6	66.7
	10月	75.0	62.5	100.0
11月	75.0	56.3	100.0	



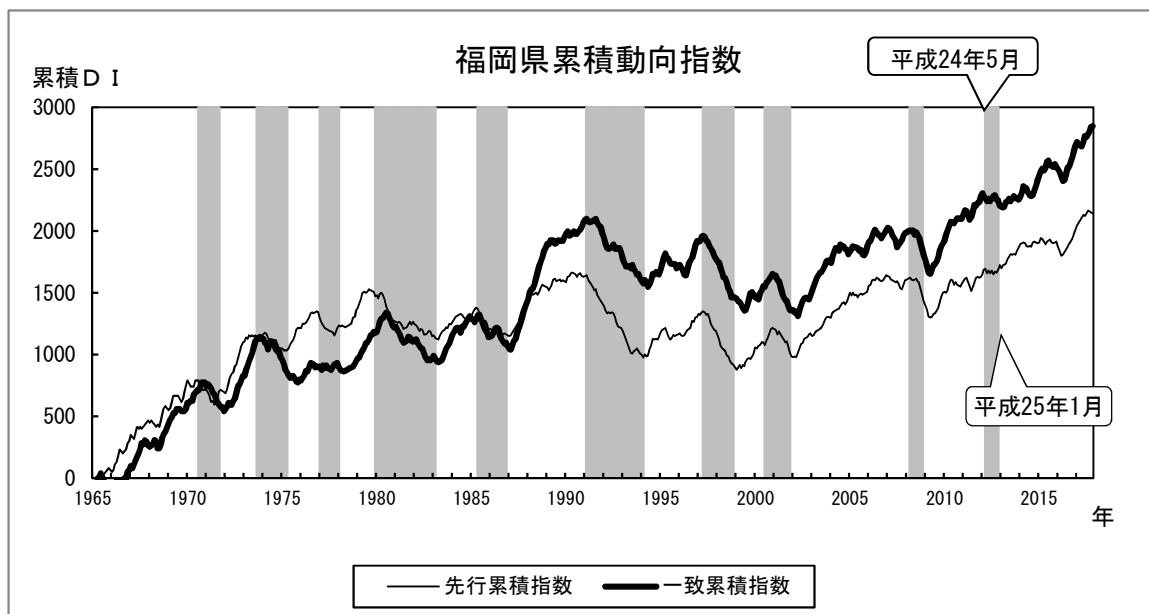
### ○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	生産財生産指数 新規求人数 △新設住宅着工床面積	▼日経商品指数 乗用車新車登録台数 輸入通関実績 最終需要財在庫率指数
一致系列	△所定外労働時間数<製造業> スーパー販売額 輸出通関実績 有効求人倍率	▼鉱工業生産指数<総合> ▼単位労働コスト<製造業> ▼鉱工業出荷指数<総合>
遅行系列	常用雇用指数<全産業> 鉱工業在庫指数<総合> △勤労者世帯消費支出（福岡市）	雇用保険受給者実人員 消費者物価指数（福岡市） 法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。

## 景気動向指数

### 2 福岡県の累積動向指数（1965年4月～2017年11月）



資料出所：福岡県調査統計課

#### （参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して示されています。

$$\text{累積DI（当該月分）} = \text{前月の累積DI} + \text{（当該月のDI} - 50\text{）}$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

#### 福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月
平成21年2月	平成24年5月	平成25年1月	39か月	8か月	47か月

#### （参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したものの

地域経済動向の変遷

	29年2月	29年5月	29年8月	29年11月
北海道	↓ 回復の動きに弱さがみられる	→ 回復の動きに弱さがみられる	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
東北	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
南関東	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
甲信越	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
東海	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している
北陸	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
近畿	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
中国	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
四国	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

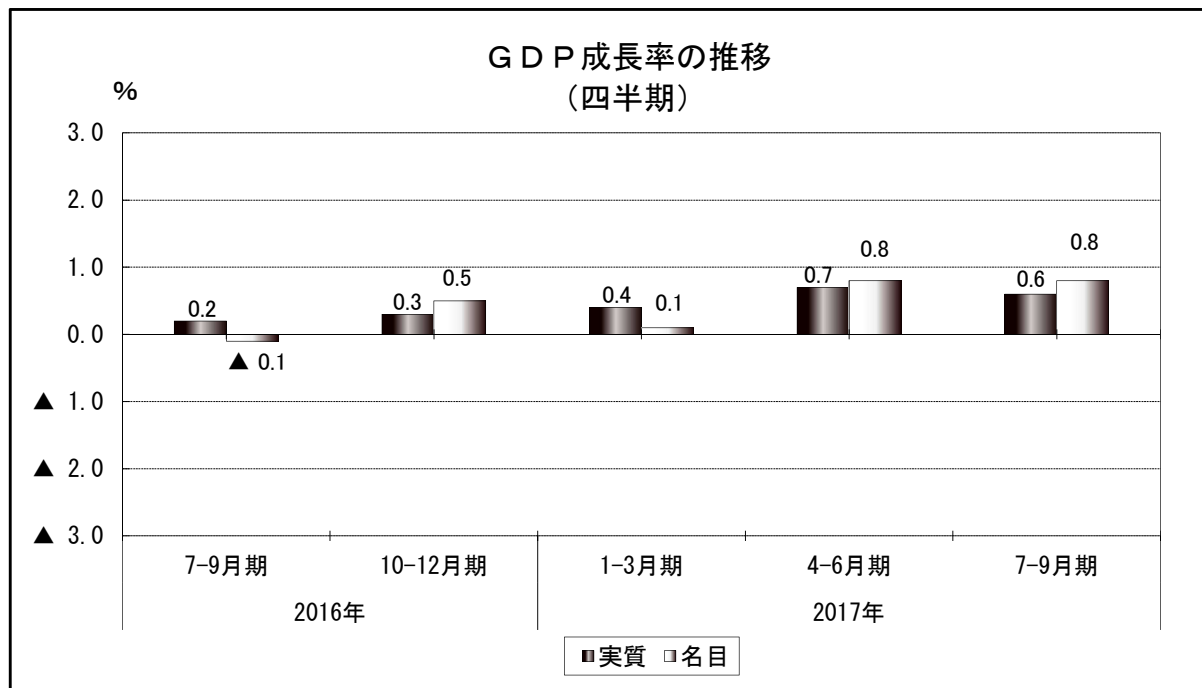
	平成29年	平成30年
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、<u>緩やかな回復基調が続いている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、<u>緩やかに持ち直している。</u></li> <li>・設備投資は、<u>緩やかに増加している。</u></li> <li>・輸出は、持ち直している。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかに回復していくこと</u>が期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>緩やかに回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、<u>持ち直している。</u></li> <li>・設備投資は、<u>緩やかに増加している。</u></li> <li>・輸出は、持ち直している。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、<u>着実に改善している。</u></li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかな回復が続くこと</u>が期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	<u>緩やかに持ち直している。</u>	<u>持ち直している。</u>
設 備 投 資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
住 宅 建 設	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
公 共 投 資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。	貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。
生 産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	改善している。	<u>着実に改善している。</u>
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、12月8日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月8日、「平成30年度予算編成の基本方針」(閣議決定)</li> <li>・12月19日、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)</li> </ul> <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、昨年12月22日に平成30年度予算政府案(概算)及び平成29年度補正予算政府案(概算)を閣議決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2017(平成29)年7～9月期四半期別GDP速報(2次速報値)

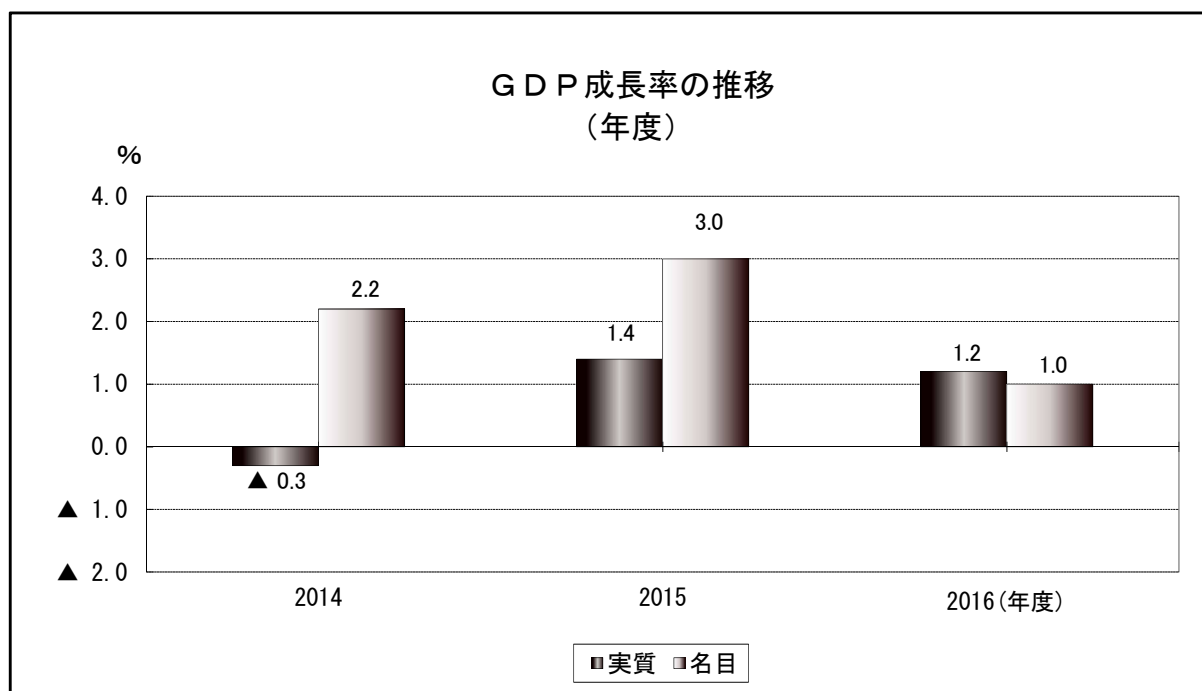
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2017年7～9月期の実質GDP(国内総生産・2011暦年連鎖価格)の成長率は、0.6%(年率2.5%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.8%(年率3.2%)となった。



・2016年度のGDP

2016年度の実質GDP成長率は1.2%、名目GDP成長率は1.0%となった。





○平成30年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績見込み)	平成30年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	539.3	550.3	564.3	1.0	1.2	2.0	1.9	2.5	1.8
民間最終消費支出	300.5	305.2	311.5	▲0.2	0.3	1.6	1.2	2.1	1.4
民間企業設備	83.6	87.6	92.3	0.4	1.2	4.8	3.4	5.3	3.9
民間在庫変動( )内は寄与度	▲0.3	▲0.2	0.7	(▲0.3)	(▲0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
対外サービスの輸出	88.6	96.5	102.5	▲3.4	3.4	9.0	4.8	6.2	4.0
控除財貨・サービスの輸入	83.3	92.3	97.9	▲9.5	▲1.1	10.8	3.3	6.1	3.4
需要寄与度				▲0.1	0.4	2.2	1.6	2.5	1.6
民間需要寄与度				▲0.1	0.3	1.7	1.3	2.2	1.5
公需寄与度				0.1	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1
供給寄与度				1.1	0.8	▲0.2	0.3	0.1	0.1
国民所得	556.3	570.5	585.7	0.4	0.9	2.6	1.8	2.7	1.8
就労人口	万人	万人程度	万人程度		%	%程度	%程度	%程度	%程度
労働力人口	6,681	6,735	6,759		0.7		0.8		0.4
就業者数	6,470	6,546	6,580		1.0		1.0		0.5
雇用者数	5,764	5,835	5,877		1.4		1.2		0.7
完全失業率	%	%程度	%程度						
	3.0	2.8	2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	1.1	4.7	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲2.3	2.6	2.3						
消費者物価指数・変化率	▲0.1	0.7	1.1						
GDPデフレーター・変化率	▲0.2	0.2	0.8						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度	%程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	4.4	2.8	3.3						
貿易収支	5.8	3.7	3.1						
輸出	70.7	77.4	82.8		▲3.4		9.5		7.0
輸入	64.9	73.7	79.7		▲10.9		13.6		8.2
経常収支	20.4	21.4	22.8						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.8	3.9	4.0						

※ 消費者物価指数は総合である。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成30年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 世界GDP（日本を除く。）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成28年度 (実績)	平成29年度	平成30年度
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（%）	2.9	3.4	3.4
円相場（円/ドル）	108.4	111.9	112.6
原油輸入価格（ドル/バレル）	47.3	55.5	61.6

(備考)

- 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成29年11月8日～12月7日の期間の平均値(112.6円/ドル)で同年12月8日以後を定と想定。
- 原油輸入価格は、平成29年11月8日～12月7日の期間のスポット価格の平均値に運賃・保険料を付加した値(61.6ドル/バレル)で同年12月8日以後を定と想定。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成29年12月19日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成30年1月22日発表）

	2017年推測	2018年予測	2019年予測
日本	1.8	1.2	0.9
米国	2.3	2.7	2.5
ユーロ圏	2.4	2.2	2.0
中国	6.8	6.6	6.4
世界計	3.7	3.9	3.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成29年11月28日発表）

	2017年予測	2018年予測	2019年予測
日本	1.5	1.2	1.0
アメリカ	2.2	2.5	2.1
ユーロ圏	2.4	2.1	1.9
世界計	3.6	3.7	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し  
（平成29年12月13日発表）

	2017年予測	2018年予測
地域全体	6.0	5.8
中国	6.8	6.4
香港	3.7	3.2
韓国	3.1	3.0
台湾	2.3	2.2
インド	6.7	7.3
インドネシア	5.1	5.3
マレーシア	5.8	5.3
フィリピン	6.7	6.8
シンガポール	3.2	2.9
タイ	3.8	3.8
ベトナム	6.7	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成30年1月24日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2017年度		2018年度		2019年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.8～+2.0	+1.7～+2.0	+1.3～+1.5	+1.2～+1.4	+0.7～+0.9	+0.7～+0.8
	< +1.9 >	< +1.9 >	< +1.4 >	< +1.4 >	< +0.7 >	< +0.7 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味して、想定している。

3) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）を前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む2019年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（+0.5%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。



主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比:%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2017年10月		OECD, 2017年11月	
	2015年	2016年	17年			17年			2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2017年	2018年	2017年	2018年
			4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月										
日本	0.8	▲ 0.1	0.4	0.6		0.2	0.6		▲ 3.5 (▲4.5)	▲ 4.2 (▲5.1)	238.0 (186.2)	239.2 (190.4)	3.1	3.9	1.5	0.7	1.5	1.2
アメリカ	0.1	1.3	1.9	1.9	2.1	2.0	2.2	2.1	▲ 3.5	▲ 4.4	105.6	107.4	▲ 2.6	▲ 2.6	2.2	2.3	2.2	2.5
カナダ	1.1	1.4	1.3	1.4		1.4	2.1		▲ 1.1	▲ 1.9	91.6	92.3	▲ 3.4	▲ 3.3	3.0	2.1	3.0	2.1
ユーロ圏	0.0	0.2	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	▲ 2.1	▲ 1.7	92.6	91.3	3.0	3.4	2.1	1.9	2.4	2.2
		0.5	1.7	1.8		1.6	1.8	1.7	0.7	0.8	71.2	67.6	8.3	8.5	2.1	1.8	2.5	2.3
		0.2	0.9	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	▲ 3.5	▲ 3.3	96.2	96.6	▲ 0.2	▲ 1.1	1.6	1.8	1.8	1.8
		▲ 0.1	1.5	1.1	0.9	1.0	0.9	0.9	▲ 2.7	▲ 2.4	132.0	132.6	1.6	2.7	1.5	1.1	1.6	1.5
		▲ 0.2	2.0	1.7	1.5	1.6	1.7	1.1	▲ 5.1	▲ 4.6	99.8	99.3	1.4	2.0	3.1	2.5	3.1	2.3
		0.7	2.7	2.8		3.0	3.1	3.0	▲ 4.4	▲ 3.1	89.0	89.2	▲ 4.3	▲ 4.4	1.7	1.5	1.5	1.2
		▲ 0.4	0.4	0.5	0.8	0.7	0.8	0.8	0.0	▲ 0.1	45.8	45.4	11.5	12.0	1.0	1.3	0.8	1.7
		7.1	4.2	3.4	3.4	2.7	2.5	2.5	▲ 3.4	▲ 3.7	15.9	17.0	5.1	1.7	1.8	1.6	1.9	1.9
		1.3	1.9	1.8		-	-	-	▲ 2.7	▲ 2.7	37.6	41.1	▲ 4.7	▲ 2.6	2.2	2.9	2.5	2.8
		2.0	1.4	1.6	1.8	1.9	1.7	1.8	▲ 2.8	▲ 3.7	42.6	46.2	2.7	1.8	6.8	6.5	6.8	6.6
韓国	0.7	1.0	1.9	2.3	1.6	1.8	1.3	1.5	0.3	0.3	37.8	38.6	7.7	7.0	3.0	3.0	3.2	3.0
台湾	▲ 0.3	1.4	0.6	0.7	0.4	▲ 0.3	0.3	1.2	0.6	4.8	0.1	0.1	3.3	5.1	2.0	1.9	-	-
香港	3.0	2.4	2.0	1.8		1.5	1.6		▲ 1.8	▲ 1.6	36.3	35.4	14.5	14.2	3.5	2.7	-	-
シンガポール	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8	0.4		0.4	0.6		3.7	3.3	103.2	112.0	18.1	19.0	2.5	2.6	-	-
インドネシア	6.4	3.5	4.3	3.8	3.5	3.6	3.3	3.6	▲ 2.5	▲ 2.5	26.9	27.9	▲ 2.0	▲ 1.8	5.2	5.3	5.0	5.2
マレーシア	2.1	2.1	4.0	3.8		3.7	3.4		▲ 2.9	▲ 3.0	57.9	56.3	3.0	2.0	5.4	4.8	-	-
フィリピン	1.4	1.8	3.1	3.1	3.3	3.5	3.3	3.3	0.6	▲ 0.4	36.3	33.7	2.5	0.2	6.6	6.7	-	-
タイ	▲ 0.9	0.2	0.1	0.4	0.9	0.9	1.0	0.8	0.1	0.5	42.7	42.2	8.1	11.4	3.7	3.5	-	-
ベトナム	0.6	2.7	3.3	3.1	2.7	3.0	2.6	2.6	▲ 6.2	▲ 6.6	58.3	62.4	0.5	4.7	6.3	6.3	-	-
インド	4.9	4.5	2.2	3.0	4.6	3.6	4.9	5.2	▲ 7.1	▲ 6.6	69.6	69.5	▲ 1.1	▲ 0.9	6.7	7.4	6.7	7.0
ブラジル	9.0	8.9	3.6	2.6	2.8	2.7	2.8	3.0	▲ 10.3	▲ 9.0	72.5	78.3	▲ 3.3	▲ 1.3	0.7	1.5	0.7	1.9
メキシコ	2.7	2.8	6.1	6.5	6.6	6.4	6.6	6.8	▲ 4.0	▲ 2.9	53.7	58.1	▲ 2.9	▲ 2.7	2.1	1.9	2.4	2.2
アルゼンチン	-	-	26.1	25.0	24.7	24.5	23.6	26.1	▲ 5.6	▲ 5.8	52.0	51.3	▲ 2.7	▲ 2.6	2.5	2.5	2.9	3.2
トルコ	7.7	7.8	11.5	10.6	12.3	11.9	13.0	11.9	▲ 1.2	▲ 2.3	27.6	29.1	▲ 3.7	▲ 3.8	5.1	3.5	6.1	4.9
サウジアラビア	2.2	3.5	▲ 0.6	▲ 0.2		▲ 0.2	0.1		▲ 15.8	▲ 16.9	5.0	12.4	▲ 8.7	▲ 3.9	0.1	1.1	-	-
南アフリカ	4.6	6.3	6.3	5.3	4.8	4.8	4.6		▲ 3.6	▲ 3.5	49.8	50.5	▲ 4.4	▲ 3.3	0.7	1.1	0.7	1.0

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。  
 2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。  
 3. インドは年度(4月~3月)の数値。  
 4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(出所) IMF "World Economic Outlook" (17年10月)  
 OECD "Economic Outlook 102" (17年11月)

(出所) 内閣府「月例経済報告主要経済指標」



「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8, 9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額(九州・沖縄、福岡県)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。



県内経済の動向  
－平成30年1月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：(092) 651-1111

(内線：2784, 2783)

直通：(092) 643-3190